

1 先進地行政視察

中核市移行について（八戸市）

連携中枢都市圏構想に係る取り組みについて（八戸市）

2 調査の目的

本市の中核市移行に伴い、すでに移行した市の現状を調査するため

3 調査地選定理由

八戸市は、青森県第2の市であり、人口規模も松本に近いため、参考になる点が多い。

4 調査結果

(1) 実施日 平成30年11月7日～9日

(2) 出席者 7名 草間錦也・青木豊子・芝山稔・上條温・川久保文良・
青木崇・井口司朗

(3) 成果・所感等

八戸市は、平成26年5月に中核市移行を表明し、約2年半を経て29年1月に移行した。また、移行に伴い連携中枢都市宣言も行った。県からの移譲事務は2028項目、そのうちの約半分が保健衛生事務になっている。新規職員採用は54人、県からの派遣5人、それ以外13人等合計72人の増員があった。市財政への影響は、準備経費が8400万円、移行後の年間経費は、人件費の4億2500万円を含む8億9800万円となり、ほぼ地方交付税で措置されているとの事であった。保健所に関しては、当初は、既存施設を利用していたが、市の総合保健センターとして、医師会などの関係団体と隣接する複合センターを建設することになっていた。移行の効果は、1きめ細かなサービス、2自立的で特色あるまちづくりの推進、3都市のイメージアップと圏域の活性化と3本柱が出来上がっていた。特に注目したいのは、八戸圏域連携中枢都市圏（八戸都市圏スクラム8）の取り組みにある。すでにこの圏域は、定住自立圏として存在していたが、連携中枢都市圏の制度や財政措置が増すことから、積極的に取り組んでいることであった。そして、東北という決して恵まれた地域ではないが、経済成長のけん引に向けた取り組みを、積極的に事業展開していることに共鳴した。松本市も移行に伴い、近隣市町村のみならず、もの作り分野の連携として、諏訪や伊那などとの連携も考えたらどうかとも思った。